

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の 提出を求める公示

平成29年2月13日
近畿地方整備局長
池田 豊人

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本案件は、土木工事の積算にあたって使用する、月刊「積算資料」に掲載されている材料単価及び機械賃料の電子データを購入するものであり、納品の要件を兼ね備えている（一財）経済調査会（以下、「特定公益法人等」という）を契約の相手方とする契約手続を行う予定としているが、当該公益法人等以外の者で、下記の応募要件を満たし、本案件の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、応募者がいない場合、もしくは3. 応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、特定公益法人等との契約手続に移行する。

なお、3. 応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、特定公益法人等と当該応募者に対して指名通知を行う予定である。

2. 調達概要

(1) 件名

「積算資料」材料単価等電子データ購入

(2) 購入内容

① 「積算資料」材料単価データ 1回/月 (約17,300規格/月)

② 「積算資料」機械賃料等データ 1回/月 (約260規格/月)

(3) 納入期間

契約締結日の翌日から平成30年3月26日まで

(4) 納入場所

大阪府大阪市中央区大手前1-5-44 近畿地方整備局

(5) 納入日

月刊「積算資料」の当該前月の20日まで（例：6月号であれば5月20日まで）に納入すること。ただし、20日が行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下、「休日」という。）の場合は発注者と協議するものとする。

3. 応募要件

参加意思確認書の提出者に対する要件は、下記に示す①から③の資格を満たしている単体企業とする。

① 基本的要件

1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

2) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

3) 参加意思確認書の提出期限の日から、開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。

4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

② 承諾に関する要件

1) (一財) 経済調査会が発行している月刊「積算資料」の掲載単価データ

について、あらかじめ（一財）経済調査会に当該購入調達品の納入について書面による了解を得ること。

③納入体制に関する要件

- 1) 月刊「積算資料」の材料単価及び機械賃料の電子データを、当該前月の20日まで（例：6月号であれば5月20日まで）に納入することが可能なこと。

4. 手続等

(1) 担当部局

〒540-8586

大阪府大阪府中央区大手前1-5-44

国土交通省 近畿地方整備局 総務部 契約課 購買第二係

電話：06-6942-1141（代）

FAX：06-6943-7834

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

1) 交付期間

平成29年2月13日（月）から平成29年2月23日（木）までの休日を除く毎日10時00分から16時00分まで。

2) 申し込み及び交付場所

(1)に同じ。

3) 交付方法

手渡しとする。なお、説明書交付希望者は(1)担当部局へ事前に連絡すること。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

1) 提出期限

平成29年2月23日（木） 16時00分

2) 提出場所

(1)に同じ

3) 提出方法

持参、または郵送（書留郵便に限る）すること。

5. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 4.(1)に同じ。

(3) この競争に参加を希望する者は、上記3. ① 2)に定める平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格が有ることを確認できる資格審査結果通知書の写しを添付すること。

上記3. ① 2)の認定を受けていない場合も、参加意思確認書を提出できるが、入札書受領期限において平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。

(4) 参加意思確認書を提出しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、近畿地方整備局競争契約入札心得第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

1) 資本関係

(ア) 親会社と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

ただし、子会社または子会社の一方が更生会社または更生手続が存続中の会社である場合は除く。

- 2) 人的関係
- (ア) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
 - (イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- ただし(ア)については、一方の会社等が更生会社又は更生手続が存続中である場合は除く。
- (5) 本案件は予算成立の事情により、本案件の入札日を変更する場合や、取り止める場合がある。
- また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは、全額の契約とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
- (6) 詳細は説明書による。